

【社会資本整備に係る想定事業量】

国による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の事業規模及び事業期間の決定により、「山梨県 社会資本整備重点計画(第四次)」において示した想定事業量を、以下の通り見直すものとする。

○国の示した事業規模

3か年緊急対策	5か年加速化対策
7兆円	15兆円

○「5か年加速化対策」により、

防災減災に資する事業が進捗し、**県土の強靱化が加速します。**

○長期的な公共投資の見通しを示し、**建設産業の投資意欲を喚起します。**

「山梨県 社会資本整備重点計画(第四次)」

計画の想定事業量

令和2年度～令和4年度における想定事業量

概ね **2,200 億円**

令和2年度～令和7年度における想定事業量

概ね **4,600 億円**



【激甚化・頻発化する自然災害】

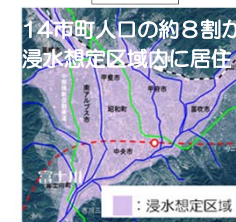
山梨県の災害リスク

交通の途絶

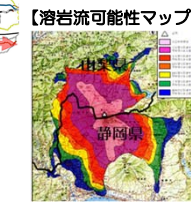
<令和元年 東日本台風>



水害



富士山噴火



【防災・減災、国土強靱化の取り組み】

交通の強靱化

○災害時のリダンダンシー確保に向け、広域迂回路となる**信頼性の高い道路ネットワークの整備が必要**

道路ネットワーク整備

【高規格道路等の道路改築】



○現道上における、危険性が高い**脆弱箇所への個別対策が必要**

脆弱箇所の個別対策

【緊急輸送道路における無電柱化対策】



【道路の法面对策】



インフラ老朽化対策

【道路施設・河川・ダム・砂防・都市公園・下水道及び公営住宅の老朽化対策】



農業施設の強靱化

【防災重点ため池の耐震対策】



山地災害対策

【山地災害危険地区等における治山対策】



治水対策

○流域の関係者が協働して取り組む、ハード・ソフト一体の「**流域治水**」の取り組みが必要

「流域治水」対策

【河道掘削】



【砂防施設整備】



【河道拡幅・堤防強化】



【雨水貯留浸透施設整備】



【強靱化に不可欠な建設産業の安定的な経営の確保】

「地域のソフトインフラ」である建設産業



担い手を中長期的に育成・確保することが必要

公共投資の**見通しを示す**ことにより、建設産業における将来を見据えた投資意欲を奮起